

全国  第2141・2号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和2年 (2020年) 12月25日
 毎月3回5の日に発行
 発行 全国市議会議長会

〒102-0093
 東京都千代田区平河町2-4-2
 代表 TEL 03 (3262) 5234
 旬報 TEL 03 (3262) 2309
 発行人 滝本 純生
<https://www.si-gichokai.jp> 議長会HP



橋本大臣 自民党WG 女性議員の活躍支援



橋本大臣、稲田議員、有村議員と三議長会代表 (中央右) (右から2人目) (右端)

会議規則「欠席」規定 「産休期間に配慮を」

橋本聖子男女共同参画担当大臣は12月23日、全国都市会館に三議長会代表を訪ね、女性議員の活躍支援のため、会議規則の欠席規定で「産前・産後期間にも配慮した整備」を進めるよう要請した。この日、自民党女性活躍推進特別委員会のメンバーが同趣旨の要請で来訪しており、これに賛同して自らの出産経験を述べた。三議長会を代表して本会の野尻哲雄会長（大分市議会議長）は前向きに対応する方針を伝えた。

本会は今後、標準市議会会議規則の改正の検討に入る。改正が決まれば令和3年2月の理事会・評議員会に報告、了承を

得た後、全国の市議会へ通知する方針だ。平成27年5月、当時の有村治子男女共同参画担当大臣が本会の佐藤祐文会長を訪ね、「安倍内閣では『女性の活躍』に政府挙げて取り組んでいる。標準市議会会議規則に出産に伴う議会の欠席に関する規定を設けてもらいたい」と要請。これを受け、本会は同規則に出産欠席規定を設け、全国の市議会にその旨、通知した。これを契機に現在は9割以上の市議会で

お知らせ
 旬報1月5日付第2143号は、1月15日付2143・4号の合併号として発行します。

交付税3年連続増

令和3年度地方予算

令和3年度政府予算案が12月21日の閣議で決まった。地方予算では地方交付税が前年度比9000億円増の17兆4000億円となり、3年連続で増加した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、前年度は3兆6000億円減の39兆9000億円。新型コロナウイルスの影響で、前年度より地方財政は一層厳しい環境に置かれており、政府は交付税増で地方を下支えする。

地方譲与税を含む地方税収は3兆6000億円減の39兆9000億円。新型コロナウイルスの影響で、前年度より地方財政が一層厳しい環境に置かれており、政府は交付税増で地方を下支えする。

度水準を大きく下回った。財源不足を補うために地方が発効する臨時財政対策債は2兆3000億円膨らんで5兆500億円。こうした結果、自治体が自由に使える一般財源総額は、交付団体ベースで前年度を2000億円上回る62兆円となった（予算案は次号1月15日号で詳報予定）。

【2面に続く】

三議長会への要請と本会の対応

橋本大臣の要請要旨

- 1、政治に民意を反映させ、すべての人が暮らしやすい地域を作るには地方議会での女性の参画拡大が大変重要
- 1、議員活動、家庭生活の両立支援体制の整備をはじめとした女性議員が活躍しやすい環境整備が急務
- 1、地方議会で会議規則（出産欠席事由）の整備が飛躍的に進んだ。産前・産後期間にも配慮した会議規則の整備は女性の政治参画を進める上で大変重要
- 1、地方と国が連携して、政治分野で女性の参画拡大に取り組んでいきたい

自民党WGの要請要旨

- 1、日本では女性の政治参画が遅れている。女性議員が一人もない市議会が31、町村議会が280ある（令和元年末時点）。若い世代の女性は議会に最も代表を送っていない層だ
- 1、議会人は労働基準法が定める労働者に該当せず、産前6週間、産後8週間の休業取得対象になっていない
- 1、ほとんどの地方議会で産前産後の休業期間に関し、明文規定がない
- 1、少数である地方女性議員が公務と出産等のライフイベントとの両立を図れるようにしてほしい

野尻会長発言要旨

- 1、ご要請は、多様な住民が地方議会に参画し、活動するに当たり、大変重要な意義を有する
- 1、9割以上の市議会で、会議規則に「出産」欠席事由を明文化済み。一方で、「産前産後」への配慮、「育児」「介護」などについてはほとんどの地方議会で明文化されていない。検討して前向きに対応を図りたい
- 1、地方議会に多様な人材が求められている。地方議会の自己改革と併せ、今回の対応がその弾みとなることを強く期待する
- 1、地方議会の位置付けと議員の職務等を地方自治法に明記いただくのも必要。三議長会は厚生年金への地方議員加入実現も求めている

【1面から続く】
基本計画に関連する取り組みを盛り込む予定。地方と国とが連携して、政治分野における女性の参画拡大に取り組んでいきたい」と述べ、地方議会での対応を求めた。
また、自民党女性活躍推進特別委員会の稲田朋美衆議院議員（同特別委「女性の働き方改革ワーキンググループ」座長）は「地方議会の規則に、産前6週間、産後8週間
の休業取得を書いていた
だくことを自民党として
提言しているのをお願い
したい」と要請、担当の
有村参議院議員（元大臣）も「これは女性だけの問題でない」と述べ、
社会全体で取り組む問題
だとの認識を示した。
これに対し、野尻会長
は、多くの市議会で「出
産」欠席事由の会議規則
明記が進んでいることに
触れながら「大変重要な
意義を有するものと重く

会議規則の整備状況

受け止めている。趣旨を踏まえ、標準会議規則や関連通知の見直しなどに
.....
は754市区（92.5%）
が定め、10市区で活
用事例があった。同28年
で規定していたのは725
区。翌29年は745市区
で、規定する市議
会が
年々増えている。



右手奥より橋本大臣、稲田議員、有村議員（全国市議会議長会会長室）

地方議会からの意見書

「国会での政策審議の一助に」

参院自民「意見書」に関するPT

参議院自民党「地方議会からの『意見書』に関するPTワーキンググループ」が12月16日、参議院控室で開催され板橋橋衛本会副会長（横須賀市）ら議会三団体の代表が出席、地方議会からの意見書が国会での政策審議の一助になるよう求めた。



あいさつする世耕弘成参議院議員PT座長

平成12年の地方自治法改正により、地方議会は関係行政庁のほか、国会にも意見書を提出できるようになったが、参議院自民党は8月、地方議会からの意見書の意義を再認識し、国会においてそ



二之湯参議院議員PTワーキンググループ座長

の趣旨を十分に反映させる仕組みを設けることが重要であると、世耕弘成参議院議員を座長とするPTを設置した。16日は地方議会での意見書の現状や取扱いに関する実態把握のため、同PTワーキンググループ（座長 二之湯智参議院議員）による議会三団体代表からのヒアリングが行われた。

今和2年1月から12月

追加経済対策は今年度で3回目。事業規模は

追加経済対策は今年度で3回目。事業規模は

追加経済対策は今年度で3回目。事業規模は

政府は12月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、追加経済対策を閣議決定した。地方側の増額要望が強い「地方創生臨時交付金」を1・5兆円追加。また、医療体制整備のため「緊急包括支援交付金」も増額した。

政府は12月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、追加経済対策を閣議決定した。地方側の増額要望が強い「地方創生臨時交付金」を1・5兆円追加。また、医療体制整備のため「緊急包括支援交付金」も増額した。

政府は12月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、追加経済対策を閣議決定した。地方側の増額要望が強い「地方創生臨時交付金」を1・5兆円追加。また、医療体制整備のため「緊急包括支援交付金」も増額した。

政府は12月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、追加経済対策を閣議決定した。地方側の増額要望が強い「地方創生臨時交付金」を1・5兆円追加。また、医療体制整備のため「緊急包括支援交付金」も増額した。



板橋副会長（横須賀市）

上旬までに本会へ報告があった各市議会で可決された意見書の件数は、2586件、うち約7割にあたる1824件が国会に提出されている。主な内訳は、新型コロナウイルス

イルス感染症の影響に伴う地方財政の悪化に対する地方税財源の確保や義務教育費国庫負担制度の

堅持・拡充、国土強靱化対策など多岐にわたって

板橋副会長は、地方議会について、「請願や陳情など、住民からの意見を踏まえて地域課題の解決に奮闘している」とその活動ぶりを述べるとともに、「国民の意見を国会に届けることができる手法の一つが地方議会からの意見書の提出だ」と強調、意見書が国の政策審議の一助となるような制度の構築に向けた議論を求めた。

臨時交付金1.5兆円増

今年度第3弾 追加経済対策

政府は12月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、追加経済対策を閣議決定した。地方側の増額要望が強い「地方創生臨時交付金」を1・5兆円追加。また、医療体制整備のため「緊急包括支援交付金」も増額した。

政府は12月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、追加経済対策を閣議決定した。地方側の増額要望が強い「地方創生臨時交付金」を1・5兆円追加。また、医療体制整備のため「緊急包括支援交付金」も増額した。

政府は12月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、追加経済対策を閣議決定した。地方側の増額要望が強い「地方創生臨時交付金」を1・5兆円追加。また、医療体制整備のため「緊急包括支援交付金」も増額した。

政府は12月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、追加経済対策を閣議決定した。地方側の増額要望が強い「地方創生臨時交付金」を1・5兆円追加。また、医療体制整備のため「緊急包括支援交付金」も増額した。

板橋副会長 発言要旨

- 国会は、国民の意見を聴きながら、政策を実現させていく機関と考えている。
- 地方議会も請願や陳情など、住民からの意見を踏まえて地域課題の解決に日々奮闘している。
- その国民の意見を国会に直接届ける手法の一つが、地方議会からの意見書の提出である。
- 意見書が国会での政策審議の一助となる制度の構築に向けて議論を進めていくようお願いする。

このうち、臨時交付金について、政府は今年度予算の1次補正で1兆円、2次補正で2兆円計上しており、今回の増額で「感染拡大防止等に向け、本経済対策に伴い必要となる支出や地方公共団体による地域の実情に応じた効果的・効率的な取り組みを支援する」とした。

重点医療機関等の病床確保や軽症者の宿泊療養施設の確保支援、外国人対応の充実など医療提供体制等の強化を図る」とした。本会が5年延長などを要望していた国土強靱化計画についても、事業規模15兆円程度の新たな「国土強靱化5か年加速化対策」（令和3年度～7年度）を取りまとめることを明記。今回の経済対策で財政支出5.6兆円、事業規模5.9兆円で対策を進めるとしている。

本会 行政デジタル化 データ分散管理が重要

国と地方の協議の場

令和2年度第3回「国と地方の協議の場」が12月14日、Web会議で開かれ、本会からは野尻哲雄会長（大分市議会議長）が出席、デジタル改革の進め方や令和3年度予算編成・地方財政対策などについて意見表明した。

野尻会長はデジタル改革の基本的な考え方について、行政のデジタル化推進の必要性に協力する



リモート出席する野尻会長（大分市）

令和3年度予算編成・地方財政対策では、固定資産税の減収分も含めた来年度一般財源総額の確保・充実と臨時財政対策債の可能な限りの抑制を要望。新型コロナウイルス

又感染症対応の地方創生臨時交付金の上乘せや緊急包括支援交付金の増額のほか、病院ひっ迫の状況を踏まえた病院間連携

新たな過疎対策法制定を

地方創生大臣との意見交換

地方六団体代表は11月30日、第14回まち・ひと・しごと創生担当大臣との意見交換会にリモート出席し、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

の確立、「国土強靱化5か年加速化対策」関連で、道路や橋梁などの老朽化対策支援なども求めた。このほか、公立小・中学校への少人数学級実現の推進を要望した。

意見交換では、地方議会に関する地方自治法の改正などについて言及、

デジタル化 住民不安踏まえて

総務大臣と六団体 意見交換

地方六団体と総務大臣との意見交換会が12月14日、Web会議で開かれた。「地方行政のデジタル化」をめぐる、本会の野尻哲雄会長は、方向性に同意しつつも、住民が不安を抱く現状を踏まえてシステム整備を進める必要性を訴えた。

「住民は我が国が監視社会に変わっていくのではないかと漠然とした不安を覚えているようだ」と指摘。とりわけ、新たに設置されるデジタル庁による統一的なデータベース管理には警戒感が強いとして、異なる管理主体によるデータ分散管理が必要との考えを示した。

基地対策費を要望

自民党総務部会

自民党総務部会関連・消防議員連盟合同会議が12月14日、Web会議で開かれた。本会の野尻哲雄会長、藤本泰也基地協議会会長（岩国市議会議長）もリモート出席し、藤



藤本基地協議会会長 (岩国市)

令和3年度
大綱
制税
与党
令

固定資産税据え置き

車環境軽減は9カ月延長

自民、公明両党は12月10日、令和3年度税制改正大綱を決定した。新型コロナウイルスの影響が広がる中、土地所有者の負担抑制のため固定資産税を今年度税額に据え置く。自動車税の環境性能割や住宅ローン減税で利用者の負担軽減策を講じる。

税収減となる地方は環境性能割などによる影響

額を国費で補てんを受け、地域に応じた行政サービス提供には一般財源総額の充実確保が不可欠として、本会は引き続き安定的な地方税法系の構築を求めていく方針だ。今回の税制改正で地方にとつて最大の焦点は固定資産税と、自動車税・軽自動車税の環境性能割の扱いだった。このうち、土地にかか

る固定資産税は、税額が増える可能性が大きいとして、商業地だけでなく宅地も含め軽減措置を求める声が上がっており、本会などは「固定資産税は市町村財政を支える最も重要な基幹税。安定的な税収確保に向けた特段の配慮」を強く求めている。大綱によると、今年1月1日の地価公示価格を基準に実施する3年に一度の「評価替え」の結果、税額計算が上がる商業地、宅地などすべての土地について、今年度税

額に据え置き、下がる場合は税額を下げる。この負担軽減策は令和3年度限りの「特別な措置」とする。また、これとは別途、「税負担の公平性、市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、負担調整措置のあり方について引き続き検討を行う」とした。

今年度末で期限が切れる自動車税・軽自動車税の環境性能割の軽減措置については、令和3年末まで9カ月延長し、新たな2030年度燃費基準の下で税率区分を見直す。延長に伴う減収額は、地方特例交付金により全額、国費負担する。



模様の議院国民進推災防
(写真提供=首相官邸)

このほか大綱では、住宅ローン控除を13年間受けられる所得税・個人住民税の特例措置について、適用条件である入居期限を令和4年末まで2年間延長することを決めた。

陥没事故 早急な原因究明を

協長
速高
会高

10月18日に調布市で発生した道路陥没は、直下の東京外かく環状道路本線トンネル工事が原因ではないかとみられている。

動している全国高速自動車道市議会協議会の神野義孝会長（御殿場市議長）は12月7日、「本協議会は我が国の高速道路網の一刻も早い完全整備

を要望しているが、その建設に際しては地域住民の安全安心が最優先である」として①早急な原因究明②住民の不安払拭の丁寧な説明、自治体との緊密な情報共有などを赤羽一嘉国土交通相、東日本高速道路に要請した。

環境性能割は、自動車購入額の1〜3%を燃費に応じて課税する制度。令和元年10月の消費税率10%への引き上げに伴い、1%分割り引く軽減措置が1年限りで導入されたが、その後、新型コロナ

の影響が加わり、今年度末まで延長されていた。本会は環境性能割について、更なる軽減措置の延長は行わないよう求め、「万一、延長する場合は地方税の減収分に対し、国費による補てん措置を必ず講じる」よう要望していた。また、適用区分見直しに当たっては、税制のグリーン化機能を維持・強化する観点から、基準の切り替えと重点化を求めている。

このほか大綱では、住宅ローン控除を13年間受けられる所得税・個人住民税の特例措置について、適用条件である入居期限を令和4年末まで2年間延長することを決めた。このうち、個人住民税は、前年分の所得税で控除し切れなかった金額がある場合、翌年度の個人住民税で税額控除する仕組み。2年延長による地方減収分は国費で補てんする。



神野会長
(御殿場市)

【要請文はHPに掲載】



最終回 青森市 部会長市紹介



青森市



八甲田の樹水 (写真提供=青森市)

【市の概要】

▽人口 27万8607人 (令和2年12月1日)

▽面積 824.62km²

▽歴史・沿革 江戸時代の東北二大街道、奥州、羽州両街道の発着地に当たり、昔から交通の要衝として栄えてきた。明治31年4月市制施行。平成17年4月に旧浪岡町と合併し、現在の市に。同18年10月中核市移行。令和元年11月連携中枢都市宣言。翌12月青森圏域連携中枢都市圏形成。

▽シンボル 「青」の字を模擬して市章を作成した。

見を聞く市民アンケートを年末まで実施した。

長谷川議長の話



長谷川章悦 議長

上部の「圭」は、北斗七星になぞらえ、星印の7つの突角で表して青森が本州の北端であることを示した。下部「月」は、丸い月をそのまま円で表現した。市の木は「あおもり」とどまつ。市の花は「はまなすの花」、市の鳥は、りんご園を中心に生息するふくろう。市の昆虫はホタル。

【議会の概要】

▽議員定数 35人(現在・男性28人、女性7人)

▽前回選挙 平成30年10月28日。立候補39人。投票率41.41%(令和2年11月1日補欠選挙)

▽議会トピックス 議会基本条例に基づき、市民と触れ合う「議員と方々る会」を毎年開催してきたが、令和2年は新型コロナウイルスの影響で断念。代わりに市政・市議会への意見

新庁舎落成

▽結城市(茨城県) 〒307-8501

結城市中央町2-3

電話番号、ファクス番号は変更なし

議会議場フロアは5階。議場は、高級絹織物「結城紬」の反物を干している風景をイメージした曲線主体の構造。シンプルながらも結城ならではのデザインを取り入れている。



議場 (同左)



結城市役所新庁舎 (写真提供=結城市)

「模擬議会」結婚式 狛江市

狛江市は11月22日、議会本会議場を市民の結婚式場として活用した。石井功議長、松原俊雄市長も挙式に参列、同意案件の審議という模擬議会の趣向も凝らした。市制施行50周年の記念事業で企画。「いい(11)夫婦(22)」のころ合わせでこの日を選び、議場挙式(無料)の希望者を募ったところ、市在住のカップルが応募した。市長による「婚姻」案件の提案理由説明や、議員席に座った友人達との間の質疑もあり、最後は投票での同意採決という演出がされた。



(写真提供=狛江市)

令和元年の台風19号被災時に議場を避難所として開放した同市議会。新たな議場活用策となったこの企画について、石井議長は「令和3年も是非、活用していきたい」と話している。

訃報

近藤哲男氏(所沢市議会議長) 11月29日逝去、71歳。葬儀は12月10日、市内で執り行われた。喪主は妻の和子さん。
八木高明氏(姫路市議会議長) 12月21日逝去、78歳。告別式は12月23日、市内で執り行われた。喪主は長男の精吾さん。